

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 新日本製鐵株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 丸川 裕之

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,573,338	△39.5	△71,414	—	△86,957	—	△71,840	—
21年3月期第2四半期	2,602,181	—	248,413	—	262,239	—	161,677	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△11.42	—
21年3月期第2四半期	25.69	24.43

(注)前期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、前年第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していない。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,879,940	2,196,263	35.0	271.41
21年3月期	4,870,680	2,174,809	34.3	265.24

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,707,369百万円 21年3月期 1,668,682百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成22年3月期の期末の配当については、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定である。なお、期末の配当(方針)については平成22年3月期第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定である。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500,000	△26.6	40,000	△88.3	20,000	△94.1	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 6,806,980,977株 21年3月期 6,806,980,977株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 516,132,743株 21年3月期 516,602,427株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 6,290,701,868株 21年3月期第2四半期 6,292,995,446株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第 2 四半期の概況)

世界経済は、各国政府の景気対策の効果もあり、アジアを中心に景気回復の動きは見られるものの、米欧をはじめとした先進諸国で雇用情勢の悪化が続く等、深刻な状況が続いてきました。

日本経済も、鉱工業生産指数や輸出数量指数の復調や 4～6 月の国内実質 GDP 成長率が 5 四半期ぶりの増加となる等の動きが見られるものの、民需による自律的な景気回復には至っておらず、企業は過剰となった設備や雇用の調整を余儀なくされる等、依然厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの 6 事業分野において、グループ各社が自立的に対処しながら収益確保に懸命に取り組んでまいりましたが、前年度下半期以降の製鉄事業を中心とした需要低迷の影響は大きく、対前年同期で大幅な減収・減益となりました。

(当第 2 四半期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位 億円)

	売上高		営業損益	
	当第 2 四半期	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前第 2 四半期
製鉄事業	12,595	22,337	△932	2,296
エンジニアリング事業	1,548	1,687	119	59
都市開発事業	438	255	29	22
化学事業	865	1,369	53	80
新素材事業	291	358	△2	2
システムソリューション事業	698	764	40	43
計	16,437	26,773	△693	2,505
消去又は全社	(703)	(751)	(20)	(21)
連結	15,733	26,021	△714	2,484

※第 2 四半期：4 月 1 日～9 月 30 日の 6 ヶ月累計

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、国内鉄鋼マーケットにおいて、建設分野の需要低迷に加え、企業の設備投資抑制に伴う建産機分野等の需要低迷が続きましたが、自動車、電機をはじめとする製造業分野は、在庫調整の進展や政府の景気対策の効果等により活動水準が持ち直してきており、総じて鉄鋼需要は緩やかながら回復してきたところです。

また、海外鉄鋼マーケットにおいては、政府による積極的な景気対策の効果が見られ出した中国をはじめとするアジアの需要回復に牽引され、当第 2 四半期以降、鉄鋼需要は好調に推移しました。

しかしながら、上半期の全国粗鋼生産量は、前年度下半期以降の世界的な景気後退の影響により大幅な減産を余儀なくされた第 1 四半期の影響が大きく、4,333 万トンと年度半期としては昭和 44 年度上半期の 4,097 万トン以来の低水準となりました。

当社も第2四半期以降、国内及び海外の鉄鋼需要の回復を受け、稼働を延期していた大分製鐵所第1高炉の操業を本年8月より再開する等、生産・出荷水準を引き上げてきましたが、上半期の鋼材出荷量は、前年度下半期を下回る水準にとどまりました。

これに対し当社としては、鉄鉱石・原料炭価格の引き下げに加え、安価原料の使用拡大や低生産下でのコストミニマム操業の追求、固定費の徹底した削減等、最大限のコスト改善を実施致しましたが、前年度下半期以降の市況品分野を中心とする鉄鋼マーケット環境の悪化や前年度に契約した高価格原料の入荷及び在庫評価差等の影響のほか、君津製鐵所第3高炉のトラブルの影響等も加わり、売上高・営業損益は対前年同期で減収・減益となりました。

### <エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、製鉄プラント、環境ソリューション、海洋・エネルギー（パイプラインを含む）、建築・鋼構造の各事業分野で、独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、重点営業を展開していますが、景気低迷に伴う案件の中止・延期等の影響が顕著で、国内外とも厳しい受注環境が続いています。しかしながら、過去の受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善努力に注力したこと等により、対前年同期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

### <都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発は、マンション分譲市場において、経済・雇用情勢の悪化に伴う顧客の購買意欲の減退により契約率が一部の都心物件を除き低水準で推移していることや、ビル賃貸市場において、企業のオフィス需要の減退により空室率が上昇し賃料水準が下落傾向にある等、厳しい事業環境に置かれています。しかしながら、マンション分譲で都心大型物件の引渡しが順調に推移したこと等により、売上高・営業損益は対前年同期で増収・増益となりました。

### <化学事業>

新日鉄化学(株)は、携帯電話市場における在庫調整の進展及び高機能機種向けを中心とした旺盛な需要に支えられ、回路基板用材料の販売が増加し、ディスプレイ材料についても薄型テレビ向けが堅調に推移する等、電子材料事業の業績が回復基調にあります。しかしながら、電極向けピッチコークスをはじめとするコールケミカル事業は、国内需要が依然低迷する等、厳しい状況が続いており、売上高・営業損益は対前年同期で減収・減益となりました。

### <新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)は、前年度下半期以降、大幅な需要減退に見舞われましたが、第2四半期以降、主力事業である半導体・電子材料分野の需要に回復の兆しが見られ、これまで取り組んできたコスト削等の収益改善活動の成果もあり、業績は回復基調にあります。しかしながら、需要回復の足取りは緩やかで

あるため、売上高・営業損益は対前年同期で減収・減益となりました。

### <システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)は、クラウド・コンピューティング(注)技術を用いた先進的なソリューション・サービスへの取組みを強化しており、顧客企業と共同で評価・検証を行う実証検証センターを開設しました。また、金融機関向けのリテール分析特化ソリューションの開発・提供を開始したほか、他社と共同で製造業向けを中心とした業務改革から IT システム構築・定着までの一貫サービスの提供を開始しました。顧客企業のシステム投資が依然として抑制傾向にあるなか、受注力の強化をはじめ事業競争力の強化に努めてまいりましたが、売上高・営業損益は対前年同期で減収・減益となりました。

(注) インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

### (売上・収益)

当第 2 四半期の連結業績(累計)につきましては、売上高は 1 兆 5,733 億円と前年同期に比べ 1 兆 288 億円の減収となり、営業損益は対前年同期 3,198 億円減の△714 億円、経常損益は対前年同期 3,491 億円減の△869 億円、四半期純損益は対前年同期 2,335 億円減の△718 億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の連結総資産は、売上債権の減少(999 億円)、たな卸資産の減少(1,129 億円)等の流動資産の減少があるものの、有形固定資産の増加(617 億円)、投資有価証券の含み益の増加を含む投資その他の資産の増加(1,497 億円)等があったことにより、平成 21 年 3 月末(4 兆 8,706 億円)とほぼ同水準の 4 兆 8,799 億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が 1 兆 4,677 億円と平成 21 年 3 月末(1 兆 4,542 億円)から 135 億円増加した一方で、仕入債務の減少(677 億円)があったこと等により、平成 21 年 3 月末(2 兆 6,958 億円)から 121 億円減少し、2 兆 6,836 億円となりました。

純資産につきましては、四半期純損益の△718 億円、前期末の配当(1 円/株、63 億円)がある一方、その他有価証券評価差額金の増加(770 億円)、為替換算調整勘定の増加(421 億円)等があり、平成 21 年 3 月末(2 兆 1,748 億円)から 214 億円増加し、2 兆 1,962 億円となりました。なお、当第 2 四半期末の自己資本は 1 兆 7,073 億円となり、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は 0.86 となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

### (平成 22 年 3 月期の見通し)

世界経済は、各国政府による景気対策や金融緩和の効果もあり、景気回復の動きは見られるものの、景

気対策の効果一巡や、雇用情勢の悪化等、景気を下押しするリスクが存在しており、先行き不透明感が高まっています。

日本経済も、景気は回復傾向にあるものの、景気対策の効果一巡や円高進行等の懸念があり、先行きへの警戒感が高まっています。

こうしたなか、第 3 四半期の鉄鋼マーケットは、国内においては、自動車・電機をはじめとする製造業分野で、在庫調整の進展や景気対策の効果等による活動水準の回復から需要増が見込まれ、海外においても、中国・インド等のアジア各国を中心に需要が堅調に推移する見通しです。

しかしながら、第 4 四半期以降については、国内においては、政府の補正予算の執行状況や景気対策の効果一巡後の反動影響等の不確定要素があることに加えて、建設分野の需要低迷が長期化することも懸念されます。また、海外においても、アジアの需要回復が景気対策によるところが大きく、その効果一巡後の見通しが不透明であることや、需要を牽引している中国では既に高水準の鉄鋼生産が続いているうえに足下のアジアの鉄鋼メーカーの生産能力増強も加わり、供給過剰も懸念されます。

当社と致しましては、以上のような第 4 四半期以降の鉄鋼マーケットの状況を踏まえ、引き続き需要動向を慎重に見極めながら実需に見合った生産に徹する所存です。

当期の業績見通しにつきましては、世界的な景気低迷を受けた生産・出荷数量の減少や販売価格構成の悪化のほか、前年度に契約した高価格原料の入荷及び在庫評価差等の一過性の影響等も加わり、対前期で大幅な減収・減益となり、経常利益は 200 億円となる見通しです。

#### **(利益配分に関する基本方針)**

当社は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、剰余金の配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 20%程度（単独配当性向 30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向 15~20%程度（単独配当性向 20~30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととし、その範囲内で、第 2 四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施することと致しております。なお、第 2 四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、年度配当方針並びに上半期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することと致しております。

#### **(当第 2 四半期末（中間期末）の剰余金の配当)**

当第 2 四半期末（中間期末）の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、上半期の連結当期利益が赤字となったこと及び年度業績見通しの状況を踏まえ、誠に遺憾ではありますが、その実施を見送ることとさせていただきます。

なお、期末の配当（方針）につきましては、第 3 四半期決算発表時に判断し、公表させていただくことと致します。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 10 億円以上かつ工期 12 ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,169	124,007
受取手形及び売掛金	371,771	471,745
たな卸資産	908,546	1,021,543
その他	291,173	268,702
貸倒引当金	△3,101	△5,442
流動資産合計	1,657,559	1,880,556
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	949,447	894,535
その他(純額)	932,129	925,295
有形固定資産合計	1,881,577	1,819,830
無形固定資産		
投資その他の資産	40,782	20,050
投資有価証券	1,132,350	957,392
その他	172,984	198,400
貸倒引当金	△5,314	△5,549
投資その他の資産合計	1,300,020	1,150,243
固定資産合計	3,222,380	2,990,124
資産合計	4,879,940	4,870,680
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,865	476,571
短期借入金	373,293	342,545
コマーシャル・ペーパー	63,000	148,000
1年内償還予定の社債	23,250	43,250
未払法人税等	19,011	43,473
引当金	3,481	4,666
その他	514,062	467,848
流動負債合計	1,404,963	1,526,354
固定負債		
社債	364,955	324,967
長期借入金	633,017	585,446
退職給付引当金	141,477	136,380
その他の引当金	33,589	41,413
その他	105,674	81,308
固定負債合計	1,278,713	1,169,517
負債合計	2,683,677	2,695,871



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,347	114,333
利益剰余金	1,380,343	1,458,622
自己株式	△261,865	△262,152
株主資本合計	1,652,350	1,730,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,689	22,665
繰延ヘッジ損益	△3,689	△1,149
土地再評価差額金	11,181	11,187
為替換算調整勘定	△52,162	△94,348
評価・換算差額等合計	55,018	△61,645
少数株主持分	488,894	506,126
純資産合計	2,196,263	2,174,809
負債純資産合計	4,879,940	4,870,680

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,602,181	1,573,338
売上原価	2,182,261	1,501,555
売上総利益	419,919	71,783
販売費及び一般管理費	171,506	143,198
営業利益又は営業損失(△)	248,413	△71,414
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,279	8,232
持分法による投資利益	34,626	10,986
その他	24,567	16,730
営業外収益合計	72,473	35,949
営業外費用		
支払利息	9,297	10,376
その他	49,349	41,116
営業外費用合計	58,647	51,492
経常利益又は経常損失(△)	262,239	△86,957
特別利益		
固定資産売却益	10,337	—
特別利益合計	10,337	—
特別損失		
課徴金等	—	6,400
特別損失合計	—	6,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	272,577	△93,357
法人税等	99,742	△21,171
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,156	△346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	161,677	△71,840

(3). 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし

(4). セグメント情報  
[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
売上高	2,233,762	168,738	25,515	136,969	35,888	76,444	2,677,318	(75,136)	2,602,181
営業利益	229,637	5,991	2,255	8,040	279	4,374	250,580	(2,166)	248,413

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
売上高	1,259,518	154,805	43,846	86,584	29,128	69,851	1,643,735	(70,396)	1,573,338
営業利益又は営業損失(△)	△93,270	11,911	2,938	5,321	△287	4,050	△69,335	(2,078)	△71,414

(5). 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし

平成21年度上期(2/四期累計)決算について

<損益概要等(連結)>

(単位 億円)

<諸元>

	H21上実	H20下実	差異 H20下→H21上	前回見通 (7/29公表)
売上高	15,733	21,676	▼ 5,943	15,500
営業利益	▲ 714	945	× 1,659	▲ 1,000
経常利益	▲ 869	739	※1 × 1,608	▲ 1,100
単独経常利益	▲ 1,299	415	× 1,714	▲ 1,300
特別利益	▲ 64	▲ 653	○ 589	
当期利益	▲ 718	▲ 65	× 653	▲ 800
<一株当たり当期利益>	<▲ 11.4>	<▲ 1.0>	<× 10.4>	<▲ 12.7>
有利子負債残高 D/Eレシオ	14,677 0.86	14,542 0.87	+135 ▽0.01	

(1) 当社

	H21上実	H20下実	差異	前回見通
連結粗鋼生産量(万t) (単独ベース)	1,275 (1,155)	1,301 (1,204)	▼ 26 (▼ 49)	1,270程度 (1,150程度)
鋼材出荷量(万t)	1,147	1,183	▼ 36	1,130程度
鋼材価格(千円/t)	79.2	110.8	× 31.6	
為替(円/\$)	96	97	1円高	96程度

(2) 全国

	H21上実	H20下実	差異	前回見通
粗鋼生産量(万t)	4,333	4,399	▼ 66	4,081
鋼材消費(万t) *1 (うち製造業)	2,913 (1,820)	3,169 (1,833)	▼ 256 (▼ 13)	2,857 (1,810)
<製造業比率>	<62%>	<58%>	<+5%>	<63%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,346	2,700	▼ 354	2,302
建設	1,016	1,262	▼ 246	976
製造業	1,330	1,438	▼ 108	1,326
特殊鋼鋼材消費(万t)	567	469	+ 98	555
国内メーカー問屋在庫(万t) *2	466	516	▼ 50	-
薄板三品在庫(万t)	349	426	▼ 77	-

\*1 当社推定値  
\*2 8月末(確報)

※1 連結経常利益の対前年度下期(×1,608億円)・対前回見通し(○231億円)分析

	対前年度下期	対前回
連結経常利益 差異	× 1,608	○ 231
1.製鉄事業	× 1,690	○ 150
(1) 単独	× 1,710	~
① 生産出荷(▼36万t)	× 150	○ 50
② 販売価格・構成	× 2,750	○ 50
③ 原料価格	○ 2,000	~
④ コスト改善	○ 400	~
⑤ 在庫評価差等	× 1,250	~
⑥ 前年度、低価格戻り	○ 210	~
⑦ 君津高炉トラブル影響	× 70	× 70
⑧ その他	× 100	× 30
(2) グループ会社等	○ 20	○ 150
① グループ会社損益変動	× 300	○ 150
② 前年度、低価格戻り	○ 320	~
2.非鉄事業	○ 110	○ 60
3.消去	× 30	○ 20

(参考)セグメント情報

	H21上実	H20下実	差異	前回見通
売上高	15,733	21,676	▼ 5,943	15,500
製鉄	12,595	18,049	▼ 5,454	12,500
エンジニアリング	1,548	2,179	▼ 631	1,600
都市開発	438	446	▼ 8	400
化学	865	752	+ 113	800
新素材	291	240	+ 51	250
システムソリューション	698	850	▼ 152	700
消去	▲ 703	▲ 841	+ 138	▲ 750

	H21上実	H20下実	差異	前回見通
営業利益	▲ 714	945	× 1,659	▲ 1,000
製鉄	▲ 932	774	× 1,706	▲ 1,100
エンジニアリング	119	186	× 67	100
都市開発	29	16	○ 13	30
化学	53	▲ 71	○ 124	30
新素材	▲ 2	▲ 26	○ 24	▲ 10
システムソリューション	40	71	× 31	30
消去	▲ 20	▲ 5	× 15	▲ 80

(参考) 当社連結経営強化の状況について

■事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H18.4月	日鉄住金ロールズ(株)	日鉄ハイパーメタル(株)と株加納(住友金属工業(株)の100%子会社)の圧延用鑄造ロール事業の統合
H18.6月	山陽特殊製鋼(株)	相互提携および持分法適用関連会社化
	NSソーラーマテリアル(株)	太陽電池多結晶シリコン事業製造会社の設立
H18.7月	新日鉄エンジニアリング(株)・新日鉄マテリアル(株)	会社分割による連結経営推進体制(6事業セグメント体制)の確立
H18.12月	日鉄住金鋼板(株)・日鐵住金建材(株)	当社と住友金属工業(株)の両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合
	サイアム・ユナイテッド・スチール社(タイ)	連結子会社化
	ウジミナス社(ブラジル)	持分法適用関連会社化
H19.6月	合同製鐵(株)	持分法適用関連会社化
H19.7月	日鐵ドラム(株)・北海鋼機(株)	完全子会社化
	新日鐵化学(株)	新日鐵化学君津コークス事業の当社への統合
H19.12月	王子製鐵(株)	連結子会社化
H20.3月	新和海運(株)	持分法適用関連会社化
H20.10月	三井鉱山(株)	持分法適用関連会社化
	トビー工業(株)	持分法適用関連会社化
H21.6月	鈴木金属工業(株)・ガルピッタン	連結子会社化
H21.7月	住金日鉄ステンレス鋼管(株)	住友金属工業(株)と当社の両社グループにおける電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合

※その他既公表案件

- ・POSCO社との共同出資による還元鉄の供給と乾式ダストリサイクルに関する合弁会社設立 (H19.10月公表)
- ・住友金属工業(株)・株神戸製鋼所間との更なる連携深化・拡大施策に関する合意、及び相互の株式追加取得 (H19.10月公表)
- ・ウジミナス社拡張投資計画の主要案件について決定 (H20.3月公表)
- ・西豪州鉄鉱石ローブリバーJVにおける出荷能力の拡張について決定 (H20.7月公表)
- ・株神戸製鋼所との製鉄ダスト系副産物のリサイクル及び還元鉄生産・利用に関する共同出資会社設立 (H20.10月公表)
- ・日韓企業連合、ブラジルCSN社と鉄鉱石権益買収で基本合意 (H20.10月公表)
- ・南アフリカにおける鋼板製造事業会社への出資について(H20.12月公表)
- ・ウジミナス社株式の売買に関するヴァーレ社との基本合意について(H21.1月公表)
- ・POSCO社のベトナム新冷延ミルへの参画について (H21.1月公表)

<剰余金の配当(第2四半期末)について>

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、上半期の連結当期利益が赤字となったこと及び年度業績見通しの状況を踏まえ、誠に遺憾ではありますが、見送ることとさせていただきます。  
なお、期末の配当(方針)につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表させていただくことと致します。

(次ページにつづく)

## 平成21年度決算見通しについて

<損益見通し(連結)>

(単位 億円)

	H21FY見			H20FY	差異 H20FY → H21FY	差異 H21上期 → H21下期	※H21FY見 【暫定値】 (前回7.29公表)
		上期	下期				
売上高	35,000	15,733	19,267	47,698	▼ 12,698	+ 3,534	35,000
営業利益	400	▲ 714	1,114	3,429	× 3,029	○ 1,828	0
経常利益	200	▲ 869	1,069	3,361	※1 × 3,161	※2 ○ 1,938	0
単独経常利益	▲ 800	▲ 1,299	499	2,036	× 2,836	○ 1,798	▲ 500
当期利益	0	▲ 718	718	1,550	× 1,550	○ 1,436	0
<一株当たり当期利益>	<0.0>	<▲ 11.4>	<11.4>	<24.6>	<× 24.6>	<○ 22.8>	<0.0>

(※) 景気回復の見通しが不透明であることから年度見通しは暫定値を公表。

(参考)セグメント情報

	35,000	15,733	19,267	47,698	▼ 12,698	+ 3,534	35,000
製鉄	28,500	12,595	15,905	40,386	▼ 11,886	+ 3,310	28,000
エンジニアリング	3,400	1,548	1,852	3,866	▼ 466	+ 304	3,600
都市開発	800	438	362	701	+ 99	▼ 76	800
化学	1,700	865	835	2,121	▼ 421	▼ 30	1,650
新素材	600	291	309	599	+ 1	+ 18	550
システムソリューション	1,500	698	802	1,615	▼ 115	+ 104	1,500
消去	▲ 1,500	▲ 703	▲ 797	▲ 1,592	+ 92	▼ 94	▲ 1,100

	400	▲ 714	1,114	3,429	× 3,029	○ 1,828	0
製鉄	0	▲ 932	932	3,070	× 3,070	○ 1,864	▲ 300
エンジニアリング	240	119	121	246	× 6	○ 2	200
都市開発	40	29	11	39	○ 1	× 18	40
化学	70	53	17	8	○ 62	× 36	70
新素材	0	▲ 2	2	▲ 23	○ 23	○ 4	0
システムソリューション	100	40	60	114	× 14	○ 20	100
消去	▲ 50	▲ 20	▲ 30	▲ 26	× 24	× 10	▲ 110

※1 連結経常利益の対前年(×3,161億円)の内訳

(単位:億円)

連結経常損益 差異	× 3,161
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>× 3,230</b>
(1) 単独	× 2,850
① 生産出荷▼170万t(2,820→2,650万t程度)	× 600
② 販売価格・構成	× 5,200
③ 原料価格	○ 4,800
④ コスト改善	○ 1,400
⑤ 在庫評価差等	× 3,200
⑥ 前年度、低価法戻り	○ 210
⑦ 君津高炉トラブル影響	× 190
⑧ 前年度、八幡ヘルトコンベヤ・COG配管火災影響戻り	○ 200
⑨ その他(減価償却費等)	× 270
(2) グループ会社等	× 380
① グループ会社損益変動	× 700
② 前年度、低価法戻り	○ 320
<b>2. 非鉄事業</b>	<b>○ 80</b>
<b>3. 消去</b>	<b>× 10</b>

※2 H21上期から下期の連結経常利益変動

(○1,938億円)の内訳

(単位:億円)

連結経常損益 差異	○ 1,938
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>○ 1,970</b>
(1) 単独	○ 1,800
① 生産出荷+350万t程度(1,147→1,500万t程度)	○ 1,000
② 販売価格・構成	× 400
③ 原料価格	× 100
④ コスト改善	○ 300
⑤ 在庫評価差等	○ 1,300
⑥ 君津高炉トラブル影響	× 50
⑦ その他(減価償却費等)	× 250
(2) グループ会社等	○ 170
<b>2. 非鉄事業</b>	<b>× 40</b>
<b>3. 消去</b>	<b>○ 10</b>

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[ 参考 ]

四半期業績の推移

平成22年3月期

平成21年3月期

	第1四半期		第2四半期	上期	下期見通し (10/29公表)	H21年度見通し (10/29公表)
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年4月～21年9月	21年10月～22年3月	21年4月～22年3月	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高	745,083	828,255	1,573,338	1,926,661	3,500,000	
製鉄事業	578,892	680,626	1,259,518	1,590,481	2,850,000	
エンシニアリング事業	88,809	65,995	154,805	185,194	340,000	
都市開発事業	21,536	22,309	43,846	36,153	80,000	
化学事業	37,965	48,619	86,584	83,415	170,000	
新素材事業	12,996	16,132	29,128	30,871	60,000	
システムソリューション事業	32,665	37,186	69,851	80,148	150,000	
消去又は社	(27,781)	(42,614)	(70,396)	(79,603)	(150,000)	
営業利益	▲ 53,405 【▲7.2%】	▲ 18,009 【▲2.2%】	▲ 71,414 【▲4.5%】	111,414 【5.8%】	40,000 【1.1%】	
製鉄事業	▲ 64,985 【▲11.2%】	▲ 28,285 【▲4.2%】	▲ 93,270 【▲7.4%】	93,270 【5.9%】	0 【-】	
エンシニアリング事業	7,718 【8.7%】	4,193 【6.4%】	11,911 【7.7%】	12,088 【6.5%】	24,000 【7.1%】	
都市開発事業	1,089 【5.1%】	1,849 【8.3%】	2,938 【6.7%】	1,061 【2.9%】	4,000 【5.0%】	
化学事業	2,520 【6.6%】	2,801 【5.8%】	5,321 【6.1%】	1,678 【2.0%】	7,000 【4.1%】	
新素材事業	▲ 138 【▲1.1%】	▲ 148 【▲0.9%】	▲ 287 【▲1.0%】	287 【0.9%】	0 【-】	
システムソリューション事業	1,914 【5.9%】	2,135 【5.7%】	4,050 【5.8%】	5,949 【7.4%】	10,000 【6.7%】	
消去又は社	(1,524)	(554)	(2,078)	(2,921)	(5,000)	
経常利益	▲ 56,668 【▲7.6%】	▲ 30,289 【▲3.7%】	▲ 86,957 【▲5.5%】	106,957 【5.6%】	20,000 【0.6%】	
当期純利益	▲ 42,246 【▲5.7%】	▲ 29,593 【▲3.6%】	▲ 71,840 【▲4.6%】	71,840 【3.7%】	0 【-】	
1株当たり利益	▲ 6.72	▲ 4.70	▲ 11.42	11.42	0.00	

上期見通し (7/29公表)	H21年度見通し (7/29公表)
21年4月～21年9月	21年4月～22年3月
百万円	百万円
1,550,000	3,500,000
1,250,000	2,800,000
160,000	360,000
40,000	80,000
80,000	165,000
25,000	55,000
70,000	150,000
(75,000)	(110,000)
▲ 100,000 【▲6.5%】	0 【-】
▲ 110,000 【▲8.8%】	▲ 30,000 【▲1.1%】
10,000 【6.3%】	20,000 【5.6%】
3,000 【7.5%】	4,000 【5.0%】
3,000 【3.8%】	7,000 【4.2%】
▲ 1,000 【▲4.0%】	0 【-】
3,000 【4.3%】	10,000 【6.7%】
(8,000)	(11,000)
▲ 110,000 【▲7.1%】	0 【-】
▲ 80,000 【▲5.2%】	0 【-】
▲ 12.72	0.00

	第1四半期		第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	H20年度
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年4月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月	20年10月～21年3月	20年4月～21年3月	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高	1,198,582	1,403,599	2,602,181	1,228,035	939,604	2,167,639	4,769,821	
製鉄事業	1,030,296	1,203,466	2,233,762	1,067,621	737,301	1,804,922	4,038,685	
エンシニアリング事業	72,456	96,281	168,738	92,697	125,207	217,905	386,643	
都市開発事業	11,089	14,425	25,515	14,364	30,272	44,637	70,152	
化学事業	64,715	72,253	136,969	44,294	30,909	75,203	212,172	
新素材事業	19,242	16,645	35,888	14,517	9,501	24,019	59,907	
システムソリューション事業	34,849	41,594	76,444	32,884	52,212	85,097	161,541	
消去又は社	(34,069)	(41,067)	(75,136)	(38,344)	(45,800)	(84,144)	(159,281)	
営業利益	119,704 【10.0%】	128,709 【9.2%】	248,413 【9.5%】	148,067 【12.1%】	▲ 53,550 【▲5.7%】	94,517 【4.4%】	342,930 【7.2%】	
製鉄事業	111,661 【10.8%】	117,976 【9.8%】	229,637 【10.3%】	145,532 【13.6%】	▲ 68,123 【▲9.2%】	77,409 【4.3%】	307,047 【7.6%】	
エンシニアリング事業	2,210 【3.1%】	3,780 【3.9%】	5,991 【3.6%】	3,738 【4.0%】	14,944 【11.9%】	18,683 【8.6%】	24,674 【6.4%】	
都市開発事業	1,082 【9.8%】	1,173 【8.1%】	2,255 【8.8%】	827 【5.8%】	846 【2.8%】	1,673 【3.7%】	3,929 【5.6%】	
化学事業	3,467 【5.4%】	4,573 【6.3%】	8,040 【5.9%】	▲ 3,269 【▲7.4%】	▲ 3,876 【▲12.5%】	▲ 7,146 【▲9.5%】	894 【0.4%】	
新素材事業	▲ 3 【▲0.0%】	282 【1.7%】	279 【0.8%】	▲ 791 【▲5.5%】	▲ 1,885 【▲19.8%】	▲ 2,677 【▲11.1%】	▲ 2,397 【▲4.0%】	
システムソリューション事業	1,560 【4.5%】	2,814 【6.8%】	4,374 【5.7%】	1,983 【6.0%】	5,120 【9.8%】	7,104 【8.3%】	11,479 【7.1%】	
消去又は社	(274)	(1,892)	(2,166)	46	(575)	(529)	(2,696)	
経常利益	144,087 【12.0%】	118,151 【8.4%】	262,239 【10.1%】	148,190 【12.1%】	▲ 74,289 【▲7.9%】	73,901 【3.4%】	336,140 【7.0%】	
当期純利益	82,761 【6.9%】	78,915 【5.6%】	161,677 【6.2%】	50,435 【4.1%】	▲ 57,035 【▲6.1%】	▲ 6,599 【▲0.3%】	155,077 【3.3%】	
1株当たり利益	13.15	12.54	25.69	8.02	▲ 9.11	▲ 1.09	24.61	

※各利益欄下段の【】内は売上高利益率  
※消去又は全社における（）はマイナスを表す

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 丸川 裕之 TEL (03)6867-2130

<平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	H20年度	3,106	3,045	6,151	2,640	1,760	4,399
H21年度	1,909	2,424	4,333				

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
H19. 12 末	566	(114. 1)	409	27. 9
H20. 1 末	563	(112. 7)	418	26. 4
H20. 2 末	539	(104. 4)	408	22. 9
H20. 3 末	518	(90. 0)	402	21. 4
H20. 4 末	522	(102. 7)	404	21. 0
H20. 5 末	534	(104. 6)	410	21. 9
H20. 6 末	536	(101. 2)	409	23. 6
H20. 7 末	511	(94. 0)	406	24. 3
H20. 8 末	546	(119. 9)	429	24. 8
H20. 9 末	558	(110. 3)	441	26. 1
H20. 10 末	572	(116. 4)	447	27. 3
H20. 11 末	585	(136. 2)	456	27. 5
H20. 12 末	588	(155. 0)	471	27. 2
H21. 1 末	577	(165. 2)	473	26. 1
H21. 2 末	547	(171. 4)	451	23. 4
H21. 3 末	516	(150. 7)	426	22. 1
H21. 4 末	490	(165. 6)	388	20. 6
H21. 5 末	486	(160. 3)	376	20. 7
H21. 6 末	469	(134. 1)	354	20. 9
H21. 7 末	446	(123. 3)	339	21. 7
H21. 8 末	466	(137. 8)	349	22. 0

〔当社〕

## 3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	804	804	1,607	747	495	1,241	2,849
H21年度	484	635	1,119				

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	916	906	1,823	797	504	1,301	3,124
H21年度	537	738	1,275				

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	830	826	1,657	737	467	1,204	2,861
H21年度	482	673	1,155				

## 5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	808	829	1,637	712	471	1,183	2,820
H21年度	473	674	1,147				

## 6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	92.0	108.2	100.2	112.4	108.5	110.8	104.7
H21年度	88.4	72.7	79.2				

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	31.8	35.0	33.5	31.8	30.1	31.2	32.5
H21年度	33.1	38.9	36.2				

## 8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	104	108	106	99	93	97	102
H21年度	97	95	96				



## 9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

（単位：億円）

	H21 年度第 2 四半期末	H20 年度末	差異
連結	1,672 (996)	380 (226)	+1,292 (+770)

【日経平均】                      【10,133 円】                      【8,110 円】                      【+2,023 円】

（ ）内は税効果後の純資産直入額

## 10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

（単位：億円）

	平成 21 年度見通し		平成 20 年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,400	2,800	3,000	2,737
単独	2,700	2,150	2,200	1,963

以 上